

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧(実施状況及び効果)

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R2年度決算額)	交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
1	児童扶養手当事業	子ども政策室	①学校等の臨時休業に伴い影響を受けやすいひとり親世帯等(児童扶養手当受給世帯)に対する緊急的な支援を行い、生活の安定を図る。 ②③児童扶養手当法による児童扶養手当の受給資格者を対象に月当たり1万円の支援金を支給。 624人×1万円×3ヵ月分(3、4、5月分)=18,720千円	R2.5	R2.8	18,720	18,720	(1)支給対象者 児童扶養手当の全部支給又は一部支給の受給資格者に対して支給します。ただし、法附則第9条第1項に該当する受給資格者(全部停止)を除きます。 (2)支給対象者及び支給金額 ①令和2年3月分の児童扶養手当の支給を受けた受給者 一 世帯1万円 ②令和2年4月分の児童扶養手当の支給を受けた受給者 一 世帯1万円 ③令和2年5月分の児童扶養手当の支給を受けた受給者 一 世帯1万円 (3)支給実績 1,872世帯 18,720,000円	ひとり親世帯等(児童扶養手当受給世帯)に対する緊急的な支援が図れた。
2	福知山市小規模事業者等持続化支援事業	産業観光課	①国の持続化給付金の対象とならない市内の小規模事業者・個人事業主の事業の継続を支援する。 ②売上が減少している事業者(前年同月比30%以上50%未満)に50万円を上限に給付金を支給する経費 ③253件×50万円=126,500千円、チラシ印刷代5円×2,900枚×1.1=16千円、給付決定通知郵送料84円×360件=30千円、制度周知広告料53千円×1.1=58千円 ④国の持続化給付金の対象とならない市内の小規模事業者・個人事業主(従業員数20人以下の事業者)	R2.5	R2.11	126,102	126,102	(申請期間)令和2年5月7日～令和2年11月30日 (給付件数)259件 (給付金額)126,043,000円 法人:79件、個人事業者:177件 法人:39,051,000円、個人事業者:86,992,000円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける事業者(国の持続化給付金対象とならない売上減少率30%以上50%未満の事業者)の事業継続を支援することができた。 本市の地域経済の維持・発展の観点から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業者・小規模事業者の事業継続のために有効であり、多くの事業者の事業継続を支援することができた。
3	福知山市休業事業者応援事業	産業観光課	①休業された中小企業・個人事業主の事業の継続を支援する。 ②中小企業者20万円、個人事業主10万円を給付する経費 ③見込件数426件(中小企業者106件×200千円)+(個人事業主320件×100千円)=53,200千円、事業所確認現地調査用車両賃借料21千円×6ヵ月×1.1=139千円、賃借車両用燃料費128円×200=26千円、制度周知チラシ印刷代5円×3,000枚×1.1=17千円、給付決定通知郵送料84円×800件=67千円、制度周知広告料53千円×1.1=58千円 ④京都府の休業要請対象事業者支援事業における休業調査時に休業されていた中小企業・個人事業主	R2.5	R2.11	53,340	53,340	(申請期間)令和2年5月7日～令和2年11月30日 (給付件数)393件 (給付金額)53,100,000円 法人:89件、個人事業者:304件 法人:21,200,000円、個人事業者:31,900,000円	京都府の休業要請対象事業者支援給付金に上乗せることで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける事業者の事業継続を支援することができた。 本市の地域経済の維持・発展の観点から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業者・小規模事業者の事業継続のために有効であり、多くの事業者の事業継続を支援することができた。
4	「ふくちやま食べる応援」事業	産業観光課	①市内飲食店等が行うテイクアウト・宅配を支援し、店舗の利用促進と併せて、商品の材料として地元産品・食材の使用拡大を支援し、地域経済の活性化を図る。 ②テイクアウト・宅配商品の情報を市ホームページに無料掲載する経費、テイクアウト等利用者に地元観光土産品及び登録店舗で使用できるクーポン券配布に係る経費、地元産品を使用する登録店舗への協力金支給に係る経費 ③観光土産品引換券1,100円×6,794個=7,473千円、割引代金負担金1,000円×6,620セット=6,620千円、協力金50,000円×121店=6,050千円、事業実施委託費4,800千円(人件費:7,117円×184日(R2.5.1～10.31)×2名=2,619千円、チラシ・ポスター・引換券・割引券等1,238千円、諸経費507千円、消費税4,364千円×1.1=4,364千円) ④売上が減少した飲食・スイーツ店を経営する市内中小企業者及び小規模事業者	R2.5	R2.11	24,943	24,943	市内飲食店等のテイクアウト商品に関する情報を発信するとともに、その商品購入額に応じて観光土産土産品及びクーポン券を産出することで、地域経済の活性化を図った。事業の実施にあたっては、一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社福知山地域本部(福知山観光協会)に委託した。 〔制度〕 ア HPにて登録店舗とテイクアウト・宅配商品の情報を無料で掲載する。 イ 登録店舗で1,000円購入ごとに引換券1枚を配布し、5枚で1,000円相当の観光土産土産品及び登録店舗で使用できる1,000円分のクーポン券(500円×2枚)と引き換える。 ウ 地場産の食材、もしくは市内の小売店(大型店舗・チェーン店を除く)から仕入れる食材を使用する登録店舗に50,000円の協力金を支払う。 〔登録店舗数〕 127店舗(以下の要件を満たす市内中小企業者及び小規模事業者) ア 飲食店営業許可等を受け、飲食・スイーツ店等を営んでいること。 イ 新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少していること。 〔総引換件数〕 6,954件(消費者が、福知山観光協会で、引換券5枚を観光土産土産品とクーポンに交換した件数) ・引換券の発行で、約35,000千円程度の消費喚起がされた。 ・事業全体を通して、約30,000千円程度の消費喚起がされた。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内飲食店、地場産農産物・土産物の生産者及び小売業者の事業継続を支援するため、消費活性化事業を展開し、店舗情報の発信や割引代金の負担等を実施した。 この事業により、市内飲食店の利用促進と地場産農産物等の消費拡大を図ることができた。 また、市内事業者と関係が深い福知山観光協会に委託することで、より円滑な事業推進と省力化を図ることができた。 観光土産土産品とクーポン券の交換が6,954件であり、引換券の発行で約35,000千円程度、また、事業全体を通して、約30,000千円程度の消費喚起がされた。
5	避難所感染予防対策事業	危機管理室	①新型コロナウイルス感染症流行期における自然災害による避難所の開設運営を想定し、避難者の感染防止を妨ぐため避難所の感染対策を行う。また、広域避難所への避難者を分散させるため、地区避難所を有効機能させるための整備を行う。 ②広域避難所に非接触型体温計・消毒液・ペーパータオル・ガーゼ・間仕切り等を配備する経費、地区避難所に消毒液・ペーパータオル・バック毛布・間仕切り等を配備する経費、避難所の健康観察を行うための保健師巡回用資材(ペーパータオル、感染症防護キット、手袋、アルコール綿)整備に係る経費 ③広域避難所2ヵ所、地区避難所103ヵ所、保健師用50セット等 ④ ※その他の財源1,500千円は京都府補助金	R2.5	R3.3	8,928	8,928	避難者の新型コロナウイルス感染症への感染を防止するため必要な物品を調達し、広域避難所に配備した。また、広域避難所の密を避け避難者を分散させるため、地区避難所に必要となる物品を配備し、避難者が避難しやすい環境を整備することで地域が開設する地区避難所を有効に機能させた。 広域避難所に非接触型体温計・消毒液・ペーパータオル・ガーゼ・間仕切り等 地区避難所に消毒液・ペーパータオル・バック毛布・間仕切り等 避難所の健康観察を行うための保健師巡回用資材としてペーパータオル、感染症防護キット、手袋、アルコール綿を購入	コロナウイルス感染症流行下の緊急的な事業であったが、全国で同様の資機材が必要としている中、出水期までに目標の資材を調達・配備し、市民の避難時の不安を軽減することで避難行動を促進することができた。
6	健康危機管理対策事業	健康医療課	①医療機関、社会福祉施設、学校、避難所等に必要マスク購入及び、外来患者が多い医療機関の従事者や職員の感染機会を減少させることを目的とした感染症対策システムの整備に対して支援する。また、感染症の拡大防止・予防のために衛生材料を備蓄する。 ②感染症対策医療用マスク購入に係る経費16,720円×170,000枚×2=2,843千円、体温スクリーニングシステムシステム整備に係る経費3,850千円×2医療機関=7,700千円(補助率10/10)、消毒液・手袋等の衛生材料5,275千円 ④マスク・医療機関、社会福祉施設、幼稚園、小学校、中学校、避難所等、システム整備補助 福知山市市民病院、京都ルネス病院、備蓄品:市民	R2.5	R3.3	15,687	15,687	医療機関、社会福祉施設、学校、避難所等に必要マスクを購入し、配布した。医療機関については、不足していたニトリル手袋も購入して配布した。また、外来患者が多い医療機関の従事者や職員の感染機会を減少させることを目的とした感染症対策システムの整備について、市内の2病院に対して支援した。加えて、感染症の拡大防止・予防のために衛生材料を備蓄した。	新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、健康危機に対する住民の不安を解消し、通院・通学・施設利用等、安心安全な生活を確保することができた。

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R2年度決算額)	交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
7	あんしんマスクお届け事業	健康医療課	①マスク不足のなか、全世帯に対してマスク購入券を送付し市内小売店でマスクが購入できる取組を行い、市民のマスク不足の不安やストレスを軽減する。 ②全世帯にマスク購入券を1枚送付し、購入券でマスク1箱(50枚入り)を購入できる。小売店はマスク1箱を1,760円(税込)で販売する。市は、マスク販売価格と仕入原価の差損、販売手数料を小売店に助成する。 ③(差損612.25円+手数料474.45円)×15,193箱=16,511千円、市買取分(市民未購入分)2,372.25円×20,196箱=47,910千円、マスク券印刷309千円、マスク購入券送付郵送料63円×36,401通=2,294千円、事業周知広告料183千円、事務用品43千円 ④マスク購入希望世帯	R2.5	R2.9	67,250	67,250	全国的にマスク不足が続く中、市内事業者と協働し、全世帯にマスクを購入する機会を提供できた。市内9店舗で販売し、購入率は41.7%であった。 販売に至らなかったマスクは、高齢者施設等に配布するとともに、感染症の拡大等で必要となった時に使用するための備蓄用として活用している。	約15,000世帯がマスクを購入され、感染拡大防止に役立てていただくことができた。マスクを購入する機会を提供することで、マスク不足による市民の不安やストレスの軽減を図ることができた。
8	新型コロナウイルス感染症の影響による会計年度任用職員雇用事業	職員課	①新型コロナウイルス感染症の影響等により、対応業務が繁忙となることから臨時職員を配置する。 ②③30人程度採用予定、職員報酬30人×11ヵ月分=35,727千円、職員期末手当30人分=2,403千円、パソコン30台分購入・設置に係る経費14,322千円 ④解雇・雇止め・休業・収入減等となった人をハローワークにおいて募集	R2.5	R3.3	23,358	23,358	会計年度任用職員26人を採用し、23部署に配属した。 業務遂行に必要な端末20台を購入し、配備した。	新型コロナウイルス感染症の影響による雇止め等で離職した市民を雇用し、業務繁忙となる部署での業務を円滑に行うことができた。
9	Web会議環境整備事業	情報推進課	①新型コロナウイルス感染症対策本部会議等をオンラインで開催できる環境を整備することにより、職員間の感染を防止し業務継続性を向上させるとともに、緊急対応時に情報共有、意思決定の迅速化を図る。 ②Web会議システムが利用可能なタブレット端末144台を整備する経費、インターネット通信料に係る経費 ③Web会議ライセンス574千円、デバイス管理ソフト924千円、タブレット保護フィルム188千円、インターネットSIM利用料603千円(初期費用0千円+年間利用料603千円)、タブレット144台10,699千円 ④市役所	R2.5	R3.3	13,114	13,114	○幹部職員、管理職及び出先機関を中心にタブレット144台を配備 ○感染症を含む災害等に係る対策会議のオンライン会議実施率 100% ○平常時における活用として、市議会でのタブレット活用によるペーパーレス運用を開始し、年間6,000枚の紙資料削減を見込む。	○新型コロナウイルス感染症に関する会議に加えて、その他自然災害等に対する対策会議等も含む市外・外会議を、タブレットを活用したオンライン形式で継続運用し職員等の接触を最小限に抑えることで、職員間の感染防止及び業務継続性の向上が図れている。
11	外出自粛対策障害者配食サービス事業	障害者福祉課	①配食サービスが可能な非当配達業者の宅配費用を支援し、外出を自粛しようとする在宅の障害のある人の食を確保するとともに、見守りを行う。 ②一人暮らし等の障害のある人の非当配達に係る宅配費用を支援する経費 ③委託料160円×23食×2回(昼・夜)×90日=663千円、リフレット作成200枚=4千円 ④障害者手帳保持者のうち、自分で食事の用意ができない又は困難なため、食事の提供が受けられない人	R2.5	R3.3	-	-	事業の利用者は0人であった。	○非常時以外におけるタブレット等の有効活用の観点から、文書共有・会議ツールやWeb会議ツールを組み合わせて、議室や庁内説明会等での業務効率化、ペーパーレス化を図るなど、日常業務においても不可欠なものとなっている。
12	農林水産業新型コロナウイルス対策緊急支援事業	農林業振興課	①出荷・販売等の経済活動に大きな影響を受けた農林水産業者等が行う、出荷・販売の回復等につながる新たな経営改善の取組を支援する。 ②新たな販路の開拓や代替販路への出荷等、出荷できない農林水産物を使った新商品の試作・開発、農産物の次期作への切り替え・畜産物の品質向上等に係る取組に対する経費への補助。上限100千円(経費の1/3以内、京都府の補助は経費の2/3以内) ③平均補助額84千円×10件=840千円 ④市内の農林水産業者又は農林水産業者等が組織する団体で、京都府「中小企業型新型コロナウイルス対策緊急支援事業(農林水産業)」の補助金交付決定者	R2.5	R3.3	828	828	①申請件数:10件 ②主な取組概要:出荷期間延長のための保管用機材の購入、食品加工用機械の購入、品質向上のための資材購入、販路拡大のための宣伝広告	想定以上の申請があり、コロナ禍で生産、出荷が減少している農業者の支援が行われた。
14	新型コロナウイルス対応緊急事業者向け相談会事業	産業観光課	①経営状況が悪化した事業者に対して、福知山市が主催となり、緊急的に関係団体によるワンストップ窓口を設け、経営の継続、再発、安定を支援する。 ②相談受付内容は、融資相談、補助制度、雇用関連制度等。参加予定団体は福知山市商工会議所・福知山市商工会・日本政策金融公庫・京都信用保証協会・福知山市ほか、相談会開催に係る案内文書送付郵送料、告知用広告・チラシ印刷、感染対策消毒液等購入に係る経費 ③郵送料252千円、広告料117千円、印刷製本費20千円、消耗品費100千円 ④—	R2.4	R3.3	479	479	1 相談会開催日時 令和2年4月2日(木)、4月16日(木)、5月14日(木) 2 参加団体 福知山市商工会議所、福知山市商工会、日本政策金融公庫、京都信用保証協会、福知山市ほか 3 相談受付内容 融資制度、補助制度(小規模事業者持続化補助金など)、雇用関連制度など	新型コロナ感染拡大のなかにおいて事業者支援のワンストップ窓口として有効に機能した。
15	民間保育所運営事業	子ども政策室	①民間保育園を感染防止のために、登園しなかった日数に応じて保護者に給食副食費の減免を実施した民間保育園に対して、補助を行う。 ②3月9日から3月27日のうち、登園しなかった日数に対して、減免した園児ごとに1日180円を上限に補助する経費。 ③年間170円×774人×5.8日間=764千円 ④給食副食費の減免を実施した民間保育園	R2.4	R2.6	712	712	1 事業の概要 令和2年3月に市内で初めてコロナ感染症患者が発症し、感染拡大防止を目的として、行政からの依頼として家庭保育の協力依頼を行い、登園人数の減少を図った。その期間中の給食費について、園が園を休んだ日数に応じて減免したのに対し、補助を行った。 2 実績 726人分 計712,061円 1食当たり225円の補助上限 一人につき平均休園日数 4日	急な登園自粛要請だったため、園において給食食材の調整が間に合わず、園負担となっていた分について、実費相当額の補助を行った。
16	休日急患診療所費運営	健康医療課	①休日急患診療所への出務・勤務者(医師・看護師・薬剤師等)用の感染防止用品として必要な物品を配備する費用を補助する。 ②③3日分×249千円、サーマルマスク式38千円、医療用グローブ式38千円、コーリング式304千円、ヘアキャップ式61千円、シューズカバー式64千円、使い捨て舌圧子8千円購入に係る経費 ④休日急患診療所	R2.4	R3.3	101	101	休日急患診療所への出務・勤務者(医師・看護師・薬剤師等)に必要な感染防止物品を購入した。	休日急患診療所への出務・勤務者(医師・看護師・薬剤師等)の感染リスクを抑え、診療所内での感染拡大を防止することができた。

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R2年度決算額)	交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
17	在宅高齢者配食サービス事業	高齢者福祉課	①外出を自粛しようとする高齢者の食を確保するため、既存の配食サービス事業を拡充し、自分で食事の用意ができない高齢者に対してお弁当を届けようことができるよう措置を講じるとともに、配食サービスの制度概要や「食の便利帳」を郵送して周知を図る。 ②③制度概要及び食の便利帳郵送料 2,500人×294円＝735千円、配食サービス委託料160円×100食×2回(昼・夜)×122日＝3,904千円 ④一人暮らし高齢者或いは高齢者のみ世帯等で、自分で食事の用意ができない人※その他財源は、国交付金「地域支援事業」(厚生労働省)1,503千円、京都府交付金751千円、介護保険料を原資とする基金からの繰入金899千円	R2.4	R3.3	845	845	ひとり暮らし高齢者および高齢者のみ世帯に対し外出自粛中の食の確保に関する案内を送付し、当制度については15名の利用があった。	感染予防のため外出自粛をされる高齢者の食の確保を行えた。
18	上水道事業会計補出「上下水道事業軽減事業」	経営総務課	①緊急事態宣言に伴う市民及び市内事業者等、本市上水道使用者の経済的負担を軽減するため、上水道の基本料金全額を免除するため、水道事業会計に繰入金を支出する。 ②上水道水道会計に繰り出し、上水道基本料金免除に要する費用を交付対象経費とする。京都府に緊急事態宣言が発出されてから解除されるまでの令和2年4月分、5月分を対象月とし、令和2年7月分、8月分から上水道基本料金を免除する。想定件数36,347件 ③上水道基本料金減額分86,412千円(水道料金免除総額47,626,700円×2ヵ月＝減収等に伴う消費税減額分8,841千円)、市民等への周知広告料66,000円×2回＝132千円、料金システム改修委託料1,864千円 ④上水道使用者	R2.5	R3.3	84,433	84,433	令和2年4月分、5月分を対象月とし、令和2年7月分、8月分の上水道基本料金を免除したほか、免除にかかる料金システムの改修、市民等への免除手続き、周知にかかる封筒印刷、郵送、広報紙掲載を実施した。 ①基本料金減額分 82,682,500円(水道料金免除総額90,950,750円－消費税減額分8,268,250円) ②料金システム改修費 1,690,000円(委託料1,859,000円－消費税169,000円) ③郵送料 20,905円(郵送料22,980円－消費税2,083円) ④封筒製作費 6,800円(減免用封筒代7,480円－消費税680円) ⑤広報紙掲載費 32,800円(上下水道だより掲載費36,080円－消費税3,280円) 合計 84,433,005円(事業費92,876,298円－消費税8,476,093円)	市民及び市内事業者等、本市上水道使用者の上水道の基本料金を70,838月分(一人2ヵ月分減免として35,419件分)、金額にして総額90,950,750円を免除し経済的負担を軽減することができた。
19	ふくちやまデユースプラン活用支援事業	産業観光課	①イベント自粛等により稼働率が大きく低下した宿泊事業者の支援に向けて宿泊事業者が企画提供するデユースプランの利用回数に応じて、各宿泊事業者に対し補助金を交付する。デユースプランの利用対象者は市民、本市に勤務する市外在住者、本市企業との業務取引がある利用者、本市を訪れる観光客等とし、各宿泊事業者がテレワーク利用、仮眠・休憩等のデユースのオリジナルプランを企画し、利用者は宿泊事業者が設定した利用料金から補助金を割り引いた額を支払う。補助金は1回1日あたり上限3,000円とし、最低自己負担額(利用者負担)1,000円とする。 ②宿泊事業者に対する補助金、チラシ印刷経費、広告料 ③負担金補助及び交付金2,310千円(デユースプラン活用支援事業補助金:3,000円×プラン利用数764回+2,000円×プラン利用数9回)、需用費チラシ印刷製本費5.1円×26,000枚×1.1=146千円、広告料95千円、折込チラシ66千円 ④旅館業法第2条に規定する許可事業者のうち、本市内に拠点を置く事業者	R2.7	R2.12	2,617	2,617	宿泊事業者が企画提供するデユースプランの利用回数に応じて、各宿泊事業者に対し、補助金を交付する。 事業の内容 ア 市民 イ 本市に勤務する市外在住者 ウ 本市企業との業務取引がある利用者 エ 本市を訪れる観光客等 (2)補助金:1回1日あたり上限3,000円 ただし、最低自己負担額1,000円 (3)事業期間:令和2年7月1日～12月31日 ○登録施設数:13施設 ○プラン数:25プラン ○利用回数:773回 ○補助金額:2,310,000円	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける宿泊事業者に対し、営業継続の支援として事業を展開した。デユースプラン利用という新たな需要を創出でき、直接的な経済効果は3,671,000円であった。 ○補助額は1日1回あたり上限3,000円であり、利用者にも一定負担していただいたため、必要最低限のコストで実施できた。 ○コロナ禍で宿泊需要が減るなか、テレワーク需要を見越し、宿泊事業者がデユースプランを導入し事業転換を図る実証実験への支援であり、必要な事業であった。
20	テレワーク環境整備事業	職員課 情報推進課	①非常時における行政機能の維持及び平常時の多様な働き方の実現を目的として、市内端末(個人情報を取り扱う基幹システムを除く)に自宅等から安全に接続できるテレワーク環境を整備する。 ②インターネットから分離された閉域ISM(閉域ネットワークに繋げるためのカード)を用いて、LGWAN(行政専用ネットワーク)への安全なリモート通信回線を整備するため、特定端末のみ接続可とする認証用サーバ、ネットワーク機器の調達、設定と端末にデータ保存ができないシンクライアント端末を調達する。 ③職員総員購入数8,513千円(シンクライアント端末ノート型:マウス94,181円×5食×1.1=518千円、シンクライアント端末ノート型:マウス109,000円×50食×1.1=595千円)、接続・認証用サーバ構築業務委託料1,678千円(外部接続・認証用サーバ及びルーター設計、設定880千円×1.1=968千円、テレワーク拠点側ルーター及び端末設定25,090円×5食×1.1=138千円、テレワーク拠点側端末設定110,000円×50食×1.1=472千円)、イーサネットVPN接続専用クライアントマウス総員購入料948千円(初期費用27,454円×5拠点×1.1=151千円、月額費用2,000円/月×約4.5か月×5拠点×1.1=82千円、電算室月額費用17,000円/月×約8.2か月×1.1=116千円) イーサネットVPN接続専用クライアントマウス総員購入料1,811千円(初期費用2,400円×50拠点×1.1=1,507千円、月額費用2,000円/月×1か月×50拠点×1.1=110千円) ④市役所	R2.6	R3.3	9,359	9,359	○各所属に合計55台のテレワーク用端末を配備 ○総務省が発出する「新型コロナウイルスへの対応等踏まえた地方公共団体におけるLGWAN接続系のテレワークセキュリティ要件について」に基づき情報セキュリティを考慮したテレワーク環境を整備 ○職員の感染または濃厚接触発生時には、自宅待機が必要となる職員等を対象にテレワーク端末の配置換えを柔軟に行い、業務影響を最小限に抑えた。 ○人事部門と情報システム部門が連携し、平常時からテレワークの実施を促すことで、非常時におけるテレワークの円滑な実施が行える体制整備を行った。 その結果、窓口業務や住民情報を取り扱う部署を除くほぼ全ての部署が継続的に月5～6日程度のテレワークを継続している。	○非常時(感染症、災害等発生時)における行政機能の維持に加え、平常時からテレワークを実施することで、職員の感染リスク低減とデジタル技術を活用した働き方の見直し・業務改善の契機となっている。
21	福知山市テナント家賃支援事業	産業観光課	①事業者の事業継続を下支えるため家賃負担の軽減を図る。 ②市内の事業用の建物の月額料金の10/10(1ヵ月あたり)の上限額(150千円)を給付する。 ③家賃負担軽減給付金59,128千円(平均給付額92,387.5円×320件×2ヵ月分)、需用費74千円(PPC用紙341円×150冊=51,150円、トナー7,700円×2本=15,400円、事務用品購入費7,053円)、申請書類返却・決定通知書等送付郵送料42千円(84円×497件=41,748円)、広告料116千円(52,800円×2回×1.1=116,160円) ④1回の特種化給付金、「京都府の休業要請対象事業者支援給付金」、「福知山市の小規模事業者等持続化支援事業給付金」のいずれかの支給を受けている中小企業者・小規模事業者等 ※その他の財源は10,000千円は寄附金	R2.7	R3.1	59,360	49,360	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、市内の事業用建物の令和2年4月・5月分賃料(上限額150,000円)を給付した。 【実施期間】 R2.7.9～R2.11.30 【給付件数】 320件(法人:110 個人210) 【総給付額】 59,128,000円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業者・小規模事業者に対し、事業継続と経営維持のための家賃支援として、合計320件の給付を行った。 本市の地域経済の維持・発展の観点から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業者・小規模事業者の事業継続のために有効であり、多くの事業者の事業継続を支援することができた。 給付件数は320件、給付額は59,128,000円であった。
22	福知山市ラーニングイノベーションプロジェクト	学校教育課	①国が進めるGIGAスクール構想を実現するため、児童・生徒1人ひとりに最適化された学習を提供できる機能を開発する。 ②福知山公立大学との連携・分析・研究等が可能となる適切な学習ソフトウェア等、ICTを活用した教育実践に必要な物品を購入する。 ③タブレットPC用タッチペン1,430円×6,589個＝9,423千円、タブレットPC用保護ケース(小学1・2年生用)2,431円×1,410個＝3,428千円、学習ソフトウェア料(ライセンス3年分)＝46,750千円 ④市内小中学校29校	R2.10	R3.3	54,418	54,418	GIGAスクール構想の実現、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による児童・生徒1人ひとりに最適化された学習を提供するためのICT環境の早期整備を進めた。 ①福知山公立大学との連携・分析・研究等を進める学習ソフトウェア等、ICTを活用した教育実践に必要な物品購入を実施。 ・タブレットPC用タッチペン643.5円×6,589個＝4,239,950千円 ・タブレットPC用保護ケース(小学1・2年生用)2,431円×1,410個＝3,427,710千円 ・学習ソフトウェア料(ライセンス3年分)＝46,750,000千円 ②市内小中学校29校	GIGAスクール構想の実現、新型コロナウイルス感染症の拡大によるICT環境の早期整備が求められる中、福知山公立大との連携のもと、より適切で効果的な教育を推進していくために必要な物品等の準備を整えることができた。

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R2年度決算額)	交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
23	小学校スクールバス管理運行事業	教育総務課	①学校臨時休業により、夏季休業期間が短縮となったため、当初予定していなかった夏季休業期間中の登下校のバス運行についての経費を確保する。 ②夏季休業中の授業実施に伴うスクールバスの運行経費を運行代行業者委託費に要する経費。 ③夏季休業中の登校日13日・運行スクールバス25台 13日×25台×2回(登下校)=650便、650便→219便(部活・プール便)=431便、運転代業務1回7,645円×431便(増便分)=3,295千円 ④市内小学校	R2.7	R2.9	5,701	5,701	夏季休業の短縮に伴い授業実施となった日にスクールバスを運行できた。 ・運行台数(回数)650	遠距離児童生徒の通学手段を確保し、学びを保障することができた。
24	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①学校ICT化を支援するGIGAスクールサポーターを配置する。 ②GIGAスクールサポーターを配置する経費 ③GIGAスクールサポーター業務委託料(6ヵ月)1,150,000円×(小学校8人+中学校4人)=13,800千円 ④市内小中学校	R2.6	R3.3	9,944	4,972	GGIGAスクールにかかるネットワーク設計を行い、各校での設定、校内LAN配線工事にかかる現場調整の委託を実施した。 ・期間:令和2年10月1日から令和3年3月31日まで	GIGAスクール環境の円滑な構築及び安定的な稼働につながった。
25	障害者総合支援事業費補助金	障害者福祉課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①感染拡大防止のための小・中・高校等への臨時休業の要請に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯において、放課後等デイサービスの利用の増加による利用者負担の増加分について免除する。また、放課後等デイサービスに通所できない場合に、放課後等デイサービス事業所が電話や訪問等により児童の健康管理や相談支援等を行う代替的支援に係る利用者負担を免除する。 ②放課後等デイサービス事業者は、助成内容に該当する利用者負担額を保護者に請求する。市は負担額を支給する。4月1日より適用する。 ③学校の臨時休業に伴い追加的に生じた利用者負担分58,000円×6ヵ月=348千円、代替的支援の提供に係る利用者負担分94,800円×3ヵ月=285千円。 ④放課後等デイサービス利用者の保護者 ※その他の財源316千円は国庫補助「障害児入所給付費等国庫負担金」及び障害児入所医療費等国庫負担金、158千円は京都府補助金	R2.4	R3.3	36	9	◆期間 令和2年4月分～令和2年6月分 ◆交付事業所数 10事業所【実数:4事業所】 ◆対象児童(保護者数) 107人【実数:42人】	学校の臨時休業による子育て家庭にかかる負担軽減及び放課後等デイサービスの利用者増加による経済的な負担の軽減のため、必要性の高い事業である。
26	農林漁業者経営継続支援事業	農林業振興課	①農林漁業者が国の「経営継続補助金」(農林水産省)を活用し、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入や人手不足解消の取組に対し市が独自に上乗せ補助をする。 ②国の「経営継続補助金」の補助金交付が決定した者に対し、事業実施にかかる経費の1/4以内(上限額33万円)を独自に上乗せ補助をする。(国の補助は、事業実施にかかる経費の3/4以内、上限額100万円) ③平均補助額276千円×40件=11,040千円 ④常時従業員数20人以下の市内の農林漁業者(個人及び法人)	R2.6	R3.3	5,393	5,393	①申請件数:19件 ②主な取組概要:品質向上及び省力化のための農作業機械の購入	想定以上の申請があり、コロナ禍で生産、出荷が減少している農業者の支援が行われた。
27	暮らしに読書を、おうえん事業	図書館	①図書館以外の身近な施設で気軽に本に親しんでもらう機会を提供することで、家で過ごす「新しい生活様式」の中「読書」をとり入れてもらうとともに、読書による外出の抑制につなげる効果や、図書館での人の密集を抑制する効果、図書館での滞在時間を短縮する効果も期待する。 ②図書館資料(高齢者向け大活字本・児童書・絵本等)を50冊セットで小学校・幼稚園・保育園・児童館・放課後児童クラブ・高齢者福祉施設・公民館・自治会のサロン等に貸し出す経費。 ③貸出用折りたたみコンテナ(業務用・50L、耐荷重20kg)265千円(1,560円×130個×1.1=224千円、専用フタ:530円×70個×1.1=41千円) 図書館資料誌データ作成委託料648千円(図書88円×3,673点=324千円、ICタグ作成料88円×3,673点=324千円)、自動化書庫内コンテナ搬入業務委託料2,420千円 図書資料購入:図書1冊平均1,505.5円×3,673点=5,530千円 ④福知山市立図書館	R2.6	R3.3	8,840	8,840	市内の小学校・幼稚園・保育園・児童館・放課後児童クラブ・高齢者福祉施設・公民館・自治会のサロン等の団体に、絵本・児童書・小説・漫画等のテーマごとに50冊セットにした「貸出セット」(74セット)を最大2セット、期限2か月間で貸し出した。 貸出したセット数を当初予定していた70セットから4セット増やし、児童向け45セット、大人向け29セットを用意した。R3年1月にサービスを開始し、35団体に71セット(3,550冊)を貸し出すことができた。	R3年度においても引き続き貸出しを継続している。特に自分ひとりで図書館に行くことが難しいおじさんや高齢者の方が、自分の身近な施設で気軽に本を読んだり借りたりできるようになり、外出自粛によるストレスの緩和や心のケアにも役立っている。
28	学校臨時休業対策費補助金	学校給食センター	①学校臨時休業に伴い学校給食が中止となり、学校給食関係事業者にも多大な影響が生じており、国及び全国学校給食連合会等から今後も学校給食の安定的な実施が図れるように努める配慮を学校設置者及び地方公共団体に求められている状況となっており、また主食及び牛乳の供給業者からはキャンセル料相当額が提示され、学校設置者が学校臨時休業対策費補助金等を活用し、支払いに応じよう要請が行われている。そのため、要請されているキャンセル料相当額について、保護者負担とならないよう福知山市学校給食会に、学校設置者である市が負担する。 ②キャンセル料相当額として支払い要請のあった2事業者に対して学校臨時休業対策費負担金として市が負担し支払う。なお、学校臨時休業対策費補助金は文部科学省が全国学校給食連合会を補助実施主体とし、令和2年3月の学校給食中止に対して違約金等が生じた場合に保護者負担とすることなく、学校設置者がその経費を負担した場合に補助金が交付される事業である。 ③米飯、パン経費支援分2,290千円、牛乳経費支援分2,272千円 ④公益財団法人 京都府学校給食会(米飯、パン)、全国農業協同組合連合会京都府本部(牛乳)	R2.6	R2.9	4,562	1,141	新型コロナウイルス感染症対策による公立小中学校臨時休業措置に伴い学校給食を中止したことにより、主食及び牛乳の供給業者からキャンセル料相当額が提示され、学校臨時休業対策費補助金を活用し、公益財団法人 京都府学校給食会に対しては2,289,704円、全国農業協同組合連合会京都府本部に対しては2,271,878円を支払った。	新型コロナウイルス感染症対策に係る公立小中学校臨時休業に伴い学校給食が中止となったことから学校給食関係事業者にも多大な影響が生じたが、学校臨時休業対策費補助金を活用し、主食及び牛乳の供給業者へ支払いをしたことにより、経済的な支援となり学校給食の円滑で安定的な実施供給を図ることができた。
29	スクールサポーター配置事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、スクールサポーターを配置する。 ②学校の臨時休業に伴い、夏季休業期間を短縮し授業日数の増加や3学期の授業日数が増えることが予測されるため、学習障害等の課題のある児童生徒や日本語を理解できない児童生徒等の教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して配置しているスクールサポーターの配置日数を増加する経費。 ③(974円×3時間×10日×3名)+(974円×4時間×10日×30名)=1,257千円 (1,001円×3時間×3名)+(1,001円×4時間×3日×30名)=988千円 (300円×13日×3名)+(300円×13日×30名)=129千円 ※臨時職員報酬単価は9月までは974円、10月以降は1,001円、300円は運動費相当額。 ④市内小学校	R2.7	R2.9	1,707	1,707	新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業に伴い、夏季休業期間を短縮し授業を行った。新たに授業日となった7月21日から31日までと8月24日から31日までの期間にスクールサポーターを配置した。 ①配置校数 小学校14校・中学校6校 合計20校 ②配置人数 小学校27人・中学校7人 合計34人 ③実績額 小学校2,348,019円・中学校359,266円 合計1,707,285円	スクールサポーターを配置することで、学校生活において、支援や配慮を必要とする児童生徒への個に応じた支援を行うことができ、対象となる児童生徒が安心して授業を受けることができた。

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R2年度決算額)	交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
30	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①新型コロナウイルス感染症予防対策としての衛生用消耗品の購入等により十分な教育活動を継続するための環境整備を行う。 ②教室等における感染予防対策として、体温計、消毒液、空気清浄機、自動消毒液噴霧器、サーキュレーター等の備品購入経費、冬季の体育館などにおける換気による室温対策として暖房器具購入経費。 ③児童・生徒数300人以下:整備上限額2,000千円×15校=30,000千円、児童数500人以下:整備上限額3,000千円×6校=18,000千円、児童・生徒数501人以上:整備上限額4,000千円×4校=16,000千円 ④市内小中学校25校	R2.6	R3.3	63,745	31,886	小中学校25校において感染症予防対策に必要な消毒液などの消耗品や空気清浄機などの備品を購入し教育環境を整備した。 ・消毒液等の消耗品整備額 16,788,044円 ・空気清浄機などの備品整備額 46,957,170円	児童生徒の学びを保障するための感染症対策を実施し教育活動を継続することができた。
31	福知山公立大学 学生修学支援臨時交付金事業	大学政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大による困窮学生の増加を踏まえ、福知山公立大学が行う独自の授業料減免に対する支援を行う。 ②高等教育無償化制度の対象者及び独自の基準を設けて幅広い学生に年間の授業料の1/3を減免する。 ③高等教育無償化制度の対象者のうち、前期後期ともに減免対象者178,600円×23名=4,108千円、前期のみまたは後期のみ減免対象者89,300円×12名=1,071千円、独自の所得基準(国制度の約1.3倍)の範囲内で前年度より収入が減少した者178,600円×10名=1,786千円 ④福知山公立大学学生	R2.6	R3.3	5,983	5,983	交付実績額 (1)負担金補助及び交付金 5,983,100円 ・年間の授業料の1/3支給 178,600円×29人=5,179,400円 ・半年間の授業料の1/3支給 89,300円×9人= 803,700円	新型コロナウイルス感染症の影響等により経済的な理由により修学が困難な学生に対し、授業料を減免することにより学生の就学機会を確保した。
32	ICT環境構築推進事業	職員課	①職員の感染リスクを低減させるとともに、新しい生活様式やSociety5.0の取組を推進し、職員のITリテラシーの向上を図る。 ②オンラインルーム(ICT戦略プレイス)を整備する。 ③ソフトウェアライセンス等消耗品費1,186千円(Microsoft Office Standard2019・Microsoft Windows10 Ent.LTSB2019 Ulg.・ウイルス対策ソフト・マウス・Microsoft WindowsSer2019 UserCAL=843,370円、ネットワーク管理ソフト78,980円、ヘッドフォン・ケーブル類・ハブ・PCバッグ等265,921円) 通信費100千円(インターネットSIM・通信料100,000円) 修繕費775千円(フロアマット等改修業務297,000円、電気設備・空調改修477,400円)送料750千円(ネットワーク機器設置・LAN施設作業費750,255円) 備品購入費4,297千円(ノート型パソコン13台=2,306,280円、大型モニター224,400円、デスク・チェア、キャビネット=286,000円、スピーカープロジェクト・集音マイク・Webカメラ等=172,700円、WiFiルータ42,020円、セキュリティ強化用入室システム1,265,000円) ④市役所	R2.9	R3.3	7,799	7,799	・オンラインルームの整備完了 ・オンライン会議等の活用により、対面や移動での接触機会を減らし、感染リスクの低減を図った。	・導入したオンラインルーム及び端末の稼働率(令和3年6月分)81.4% ・オンライン会議等の活用により、対面や移動での接触機会を減らし感染リスクの低減を図るとともに、ICTの活用により、コロナ禍での業務の継続に加え、業務の効率化を図った。
33	鉄道利用促進事業	都市・交通課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い大きく影響を受けた京都府後鉄道に対し、その減収について沿線市町等と連携して支援する。 ②京都府後鉄道の減収分について補助する経費 ③京都府後鉄道災害等臨時支援補助金 28,444千円 新型コロナウイルス感染症各拡大の影響に伴う収入保障282,708千円 うち京都府域対象経費:282,708千円×3/11(宮福線分)+282,708千円×8/11(宮津線分)×92.4%(京都府域路線距離配分)=267,082千円 ※宮福線、宮津線の割合は、経営対策基金設置時(平成2年)の自治体拠出総額11億円における事業見込(宮福線8億円、宮津線3億円)による ※100%-92.4%=7.6%は兵庫 東城域路線距離配分 うち福知山市負担分:267,082千円×1/2(沿線市町分1/2、残り1/2は京都府分)×21.3%(福知山市域距離配分)=28,444千円 ※21.3%の内訳は、均等割1,6666%+人口割5.2023%+営業キロ割3.7275%+発車本数割10.7033%=21.300% ④WILLER TRAINS株式会社(京都府後鉄道の運行会社)	R2.9	R3.3	28,444	28,444	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い大きく影響を受けた京都府後鉄道に対し、その減収について沿線市町等と連携して支援し、運行の維持を図った。 支出額(京都府後鉄道災害等臨時支援補助金)28,444,000円 交付先 WILLER TRAINS株式会社(京都府後鉄道運行会社)	人流抑制の影響で大幅な減収で経営が厳しい運行事業者に対して支援することにより、運行が維持され市民生活の安定を図ることができた。
34	市バス運行事業	都市・交通課	①市バス車両に自動車用除菌装置を設置し、感染拡大防止対策を図る。 ②バス車両3箇所に除菌装置を設置し、車庫での待機時間中にバス車内の除菌を行うため、自動車用除菌装置を9台購入 ③除菌装置166,100円×3台=498千円 ④市バス車庫	R2.9	R2.12	498	498	市バス車庫3箇所に除菌オゾン発生器(剛衛300CT)を設置した。 購入品 除菌オゾン発生器 剛衛300CT(GWN-300CT) 3台 設置場所 市バス車庫(三和町字辻、夜久野町字直見、大江町公庄) 購入費 498,300円	バス待機中に、除菌オゾン発生器を使用して除菌を行うことで、感染拡大の予防を行い、安心・安全な市民の移動手段の確保を行うことができた。
35	バス・タクシー事業者緊急支援事業	都市・交通課	①地域住民の移動手段を確保するバス、タクシーや自家用有償旅客運送事業者の感染予防を行う。 ②市内を運行する民間運行事業者が行う感染拡大防止対策に係る経費を補助する。 ③市内を運行する民間路線バス、自主運行バスに対する支援2,758千円、市内に事業所を有するタクシー事業者に対する支援3,450千円、市内の公共交通空白地有償運送及び福祉有償運送事業者に対する支援315千円 ④市内を運行する民間路線バスの4事業者28台、自主運行バスの3事業者3台、市内に事業所を有するタクシーの3事業者69台、市内の公共交通空白地有償運送の2事業者12台、福祉有償運送の8事業者93台	R2.9	R3.3	6,140	6,140	感染対策を講じた上で運行を継続する交通事業者に補助金を交付し、支援を行った。 ○路線バス 6事業者23台分 2,390,000円 ○タクシー事業者 3事業者69台分 3,450,000円 ○自家用有償旅客運送事業者 8事業者100台分 300,000円	運行に使用する車両について、飛沫防止カーテンや除菌装置の設置など利用者及び乗務員の感染防止に効果的な対策を実施することにより、安心して移動できる環境を整備し、市民生活の安定を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R2年度決算額)	交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
37	福知山市特例定額給付金事業(子育て応援)	子ども政策室	①国の特別定額給付金制度では、基準日(令和2年4月27日)を過ぎて生まれた新生児は支給の対象外だが、市独自で給付金を支給することとし、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②給付金額 新生児1人につき新生児の父または母(保護者)に対して10万円給付 ③特別定額給付金対象者 381人(男込み)×100千円=38,100千円、需用費消耗品費5千円(PPC用紙など)、役務費通信運搬費・手数料121千円(説明、案内郵送料、申請書返信郵送料、給付金振込手数料、粗戻料等諸手数料など) ④令和2年4月27日時点で福知山市に住居登録があり、申請日まで引き続き住民登録を有している母親が令和2年4月28日から令和2年12月31日までに出産した子ども	R2.10	R3.3	38,242	38,242	1 事業の内容 (1)給付対象者 ①申請時点で福知山市民である子ども ②令和2年4月28日から令和2年12月31日までに生まれた子ども ③令和2年4月27日時点で福知山市に住居登録があり、申請日まで引き続き住民登録を有している 母親が出産した子ども ④市長が特に必要と認めたもの 2 給付金額 新生児1人につき10万円 3 実績 支給実績 375世帯 382人 38,200,000円	国の特別定額給付金制度で、基準日(令和2年4月27日)を過ぎて生まれた新生児は支給の対象外だったが、市独自で新生児1人につき10万円給付給付金を支給することとし、子育て世帯の経済的負担の軽減が図れた。
38	保育所等職員への慰労金支給事業	子ども政策室	①子どもの密集や接触は避けられず、感染リスクは高い職場である保育所等において集団感染を発生させないための取組の徹底により、勤務する職員には心身に相当な負担がかかっているため、業務に従事している保育所等に勤務する職員に対し、慰労金を支給する ②対象となる職員一人当たり50千円支給する ③謝礼金:公立保育所(7園)196人×50,000円=9,800千円、公立病児保育(1か所)7人×50,000円=350千円 補助金:民間保育所(14園)285人×50,000円=14,250千円、民間こども園(6園)140人×50,000円=7,000千円、民間小規模(5園)40人×50,000円=2,000千円、民間病児保育(1か所)15人×50,000円=750千円 ④福知山市内に施設・事業所があり、市が業務の継続を要請した公私私立の保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び病児保育所に勤務する職員であり、府内における新型コロナウイルス感染症患者1例目発生日から6月30日までの間に保育所等で通算して10日以上勤務し、かつ、慰労金の目的に照らし、「子ども及び保護者との接触を伴い」かつ「継続して提供することが必要な業務」に合致する状況下で働いている職員	R2.10	R3.3	34,613	34,613	1 事業の概要 保育施設に勤務する職員に対する慰労金の支給 2 給付額 職員一人につき5万円 3 実績 692人 34,600,000円 振込手数料補助額 13,860円	エッセンシャルワーカーである保育士に対しては、病院勤務者や介護施設職員のように園からの慰労金が実施されず、同様の期間を勤務者である保護者の生活を支えるために勤務していた保育施設労働者の労に対支給し、勤務継続につなげることができた。
39	病院事業繰出 (「市民病院遠隔医療実施事業」)	市民病院事務部総務課	①コロナ禍における遠隔医療のなか、福知山市市民病院が高齢者が簡単に操作できる機器で生体情報と連動するシステムを導入しハイロフトスタディとして実施する事業に対して負担金を支出する。 ②福知山市市民病院事業会計に繰り出し、患者が簡単に運用できるよう患者自宅のテレビを用いて専用のWebカメラとセットアップボックスを接続して病院とつなぎ、血圧測定器のデータを連動させて患者状態を把握するための機器等を整備する。 ③医療機器用タブレット26.4千円、テレビ用セットアップボックス198,000円×2台=396千円、Bluetooth対応血圧計407千円×20台=19,040千円、10,450円×20台=209千円)、ソフトウェア基本ライセンス1,320千円、患者用ソフトウェアライセンス660千円、血圧計管理ライセンス13,200円×20台=264千円、通信ライセンス23,760円×20台=475.2千円、セッティング等諸経費921.4千円 ④福知山市市民病院大江分院	R2.9	R3.3	4,070	4,070	市立福知山市市民病院大江分院が実施する遠隔医療のハイロフトスタディに係る機器等の購入費用に対して負担金を支出した。 (支出額 4,070千円 内訳:医療機器用タブレット26.4千円、テレビ用セットアップボックス198,000円×2台=396千円、Bluetooth対応血圧計407千円(9,900円×20台=198千円、10,450円×20台=209千円)、ソフトウェア基本ライセンス1,320千円、患者用ソフトウェアライセンス660千円、血圧計管理ライセンス13,200円×20台=264千円、通信ライセンス23,760円×20台=475.2千円、セッティング等諸経費921.4千円)	20世帯分の患者の遠隔医療を実施するための体制が整った。 今後、市立福知山市市民病院大江分院において遠隔医療の研究・調査・検証を行う。
40	インフルエンザ予防接種事業	健康医療課	①新型コロナウイルス感染症と同時期に流行の可能性がある、症状も似ているインフルエンザの流行を防ぐことで、医療現場でのスムーズな診断と処置につなげ医療機関の負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時発生による重症化も防ぐためにインフルエンザ予防接種の対象者を拡充し、自己負担金を軽減する。 ②現在の自己負担金軽減の対象者である65歳以上の人、障害のある人は自己負担額を1,500円から無料とし、新たに、基礎疾患のある人・妊婦を無料とする。マスクや手洗い、手指消毒などの感染症対策が不十分になりやすい乳幼児から小学校低学年及び小学校など同一集団で過ごす小学校高学年から中学生を自己負担金1,000円とする。 ③予防接種委託料88,682千円 薬料内訳:高齢者接種負担分:5,088円×3,915人=19,919,520円、高齢者自己負担金無償化分1,500円×10,083人=15,124,500円、障害のある人自己負担金無償化分1,500円×372人=558,000円、基礎疾患のある人(成人)5,088円×2,838人=14,439,744円、妊婦088円×294人=1,495,872円、小学生以下(基礎疾患のある人、障害者無料者)自己負担金0円15,088円×287人=4,301,016円×290人=4,080,846円、小学生以下(基礎疾患のない人、自己負担金1,000円/回)4,088円×2,750人=11,071円×3,113人=33,254,023円 ※小学生以下は1回接種者と回接種者の合計 事務費224千円(色上質紙、PPC用紙代)110千円、印刷消耗品45千円、郵送料84円×400通=34千円、予防接種済証印刷製本費1.82円×17,000枚×1.1=35千円) ④65歳以上の人、障害のある人、基礎疾患のある人・妊婦、乳幼児、小学生、中学生 ※その他の経費5,400千円は資本金	R2.10	R3.3	88,151	88,151	従来から市が実施するインフルエンザ予防接種の対象である高齢者と障害のある人に関して自己負担金を無料とし、新たに対象者も拡充して、64歳以下で基礎疾患のある人、妊婦、中学生以下の子どもも対象とした。 高齢者接種率は72.9%(前年比+14.7%)、妊婦接種率49.7%、中学生以下の子ども接種率58.8%だった。	感染対策の習慣化に加え、対象者拡充や自己負担金の一部無料化で接種しやすい環境を整えたことでインフルエンザの流行を防ぐ効果が高まったと考える。そのため、インフルエンザとコロナの同時感染による重症化予防や同時流行による医療機関の負担増も防ぐことができた。
42	放課後児童クラブ従事者への慰労金支給事業	生涯学習課	①放課後児童クラブでは、感染のリスクを常に抱え、心身に相当の負担がかかる中、感染予防を徹底しつつ、小学生の安全を見守ってきたため、業務に従事した指導員に対し慰労金を支給する。 ②指導員一人あたり30,000円支給する。※放課後児童クラブは市直営12か所、委託1か所、地元運営4か所、合計17か所で、平日は下校時から午後7時まで土曜日と長期休業中は午前7時45分から午後7時まで開設している。 ③市直営放課後児童クラブ12クラブ114人×30,000円=3,420千円、市委託放課後児童クラブ1クラブ5人×30,000円=150千円、運営委員会が開設している放課後児童クラブ4クラブ34人×30,000円=1,020千円 ④京都府内において新型コロナウイルス感染者の発症が初めて確認された令和2年1月30日から令和2年6月30日の間に、放課後児童クラブで、10日以上勤務した指導員(17クラブ 153人)	R2.9	R2.12	4,590	4,590	①実績 市直営放課後児童クラブ:12クラブ 114人×30,000円=3,420千円、市委託放課後児童クラブ1クラブ5人×30,000円=150千円、運営委員会が開設している放課後児童クラブ4クラブ34人×30,000円=1,020千円 計17クラブ 153人 4,590,000円	新型コロナウイルス感染が拡大する状況下において、放課後児童クラブの職員は、常に感染のリスクを負いながら、3密状態を回避し、継続的に子どもを安心・安全に見守っている。慰労金を支給することにより、職員の士気を低下させることなく継続的に従事することができた。

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R2年度決算額)	交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
43	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(図書館、公民館等)	中央公民館 図書館	<p>①多くの市民等が利用する図書館や市立公民館等での新型コロナウイルス感染症拡大を予防する。</p> <p>②図書館と市立公民館等における感染予防対策として、消毒液、パーテーション、空気清浄機、自動消毒液噴霧機などの衛生用消耗品及び用品を配備する。</p> <p>③図書館1,168千円(来館者用消毒液250千円、館内設備・資料装備・カウンター対応用品等593千円、手指自動消毒噴霧機11,000円×8台=88千円、大型空気清浄機230,500円×1台=237千円)</p> <p>市立公民館等1,740千円(消毒用アルコール、手洗いソープ他除菌用消耗品一式600千円、アクリルパーテーション一式44千円、空気清浄機フィルター11,000円×8個=88千円、噴霧器・ディスプレイ用電池一式22千円、手指自動消毒噴霧機3,905円×22台=86千円、大型空気清浄機103,950円×4台=416千円、サーマルカメラ242,000円×2台=484千円)</p> <p>④図書館(中央館、三和分館、夜久野分館、大江分館)、市立公民館等(中央公民館、市民交流プラザふくちやま、地域公民館9館、大江町総合会館)</p>	R2.9	R3.3	2,876	2,876	<p>中央公民館分 新型コロナウイルス拡大防止事業(公民館)総事業費 1,720,290円</p> <p>●手指消毒液自動噴霧器を配置(全館) 308,805円 ・手指消毒液自動噴霧器【備品】 22台×@3,550円×1.10= 85,910円 ・乾電池単3 238本×@21.5円(税込)= 5,117円 ・手指消毒用アルコール15ℓ 15缶×1@3,000円×1.10= 214,500円 ・ポンプ 10本×@298円×1.10= 3,278円 ●オートソープディスペンサー設置(地域公民館) 118,450円 ・オートソープディスペンサー 41台×@1,750円×1.10= 78,925円 ・乾電池単3 150本×@21.5円(税込)= 3,225円 ・泡ハンドソープ 4ℓ 10本×@3,300円×1.10= 36,300円 ●感染防止用パーテーション等設置(地域公民館) 92,950円 ・感染防止用パーテーションW600 3枚×@8,500円×1.10= 28,050円 ・感染防止用パーテーションW900(口口) 1枚×@9,000円×1.10= 9,900円 ・感染防止用パーテーションW100(▽▽) 1枚×@9,000円×1.10= 9,900円 ・三連スクリーン(穴入部)【備品】 1台×@41,000円×1.10= 45,100円 ●市民交流プラザふくちやま・中央公民館 1,200,085円 ・空気清浄機【備品】 4台×@94,500円×1.10= 415,800円(市民交流スペース、視聴覚室、ギャラリー、アトリエに各1台設置) ・空気清浄機用においフィルター 12個×@18,000円×1.10= 237,600円 ・空気清浄機用ダストフィルター 12個×@10,000円×1.10= 132,000円 ・サーマルカメラ【備品】 2台×@136,800円×1.10= 300,960円(駅前・駐車場等に各1台設置) ・サーマルカメラ用スタンド等設置用消耗品 48,984円(フロアスタンド、延長コード、コンセントカバー等) ・三連スクリーン(貸出用)【備品】 1台×@41,000円×1.10= 45,100円 ・手洗い用石鹸液 4ℓ 2本×@7,000円×1.10= 15,400円 ・清掃用消耗品 4,241円</p> <p>(図書館) 図書館各館、入口付近等へのアルコール消毒液自動噴霧機の設置、カウンターへの飛沫防止用パーテーションの設置、中央館おはなしの部屋への業務用空気清浄機の設置及び職員による施設内設備に対する日々の消毒作業などを実施した。</p>	<p>市内の公民館等11の施設に配備した各種の感染予防対策により、来館者・職員双方にとって、安心安全な環境を整備することができた。</p> <p>ハード面の整備とともに、アプリの紹介や利用者への注意喚起などのソフト面からも対応を行い、感染予防に対する意識の向上が図れた。</p> <p>このことにより、公民館の利用が原因による感染者やクラスターを出すことはなかった。</p> <p>(図書館) 利用者が安心・安全に利用できるよう環境を整備することができた。引き続き感染拡大の防止対策をおこないつつ、提供可能な図書館サービスを継続していくことが必要である。</p>
44	福知山光秀プロジェクト推進事業	秘書広報課	<p>①大河ドラマ「麒麟がくる」の放送に合わせ開館した「福知山光秀ミュージアム」において、来場者の感染症対策を行うとともに、休館中のPR活動を行う。</p> <p>②ヘルステックアース・検温対応、館内混雑緩和要員配置、館内換気量・風量測定調査、ネットセンサー・ミュージアム入口パーテーション設置、ヘルステックアース設置、感染防止対策用消耗品購入、休館中対応対応オンラインPR活動、おうちで光秀ミュージアム「本能寺の愛・原因図説」の発送、おうちで光秀ミュージアム印刷費</p> <p>③コロナ対応人件費14,000円×2名×225日(6/1～1/11分)=6,300千円、館内換気量・風量測定調査費用237千円、パーテーション2,600円×2台=14千円、ネット2,980円×2台=26千円、感染防止対策用消耗品25千円、景品作製257千円(本能寺の愛お知らせハガキ)52千円+イベントアルバム125千円+郵送料68千円+ポスター作製4千円+画像使用料10千円)、映像制作(ミュージアム第1～4章説明動画)148千円</p> <p>④福知山光秀ミュージアム(福知山市運営)</p>	R2.4	R3.2	7,004	7,004	<p>2020年1月の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始後は福知山光秀ミュージアムを開館し、団体客・個人客の両方に取り組み、自来入館者数100,000人に向けて想定を上回るペースで推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年5月11日～5月末まで臨時休館、令和3年1月14日からは京都府緊急事態宣言発令と厳しい状況下ではあったが、最終入館者数91,400人、目標に対しての達成割合91.4%と他のドラマ関連施設と比べ善戦。また、オンライン講演会の実施などコロナ禍に対応した情報発信にも努めた。コロナ禍でも柔軟に計画を変更し、大きな成果を挙げられた。</p> <p>特筆すべきは、オンライン企画「本能寺の愛プロジェクト2020」、参加型企画では全国・海外から3万7千以上の応募があった。クラウドファンディング型ふるさと納税では3449人から約1,1千万円の寄附いただいた。(寄附金は、光秀ミュージアム展覧の福知山城移設、福知山城HP、光秀オンラインイベントなどに活用。)これら一連の活動を評価され、8つのアワードを受賞。全国広報コンクールの広報企画部門で全国トップとなる「特選・総務大臣賞」のほか、民間団体と並びCAMPFIREクラウドファンディングアワードとPRアワードグランプリに入賞するなど、全国的に評価を得た。このほか、福知山城公式サイトや特別大規模クリスマス・イベントさんがテレフォンを稼げる動画「明智光秀マインド」を公開するなど、オンラインを活用したPR活動を行い多くの資産を残した。</p>	<p>大河ドラマ紀行では、福知山城、福知山踊り、最終回には御堂神社で幕を閉じ、光秀が今も息づくまちとして紹介されるなど明秀光秀ゆかりの地としての情報発信の成果が現れた。</p> <p>記事掲載件数では、他市の事例では、大河ドラマ開始年度が最多、終了年度は大幅に減少する傾向がある。一方、福知山市では、PR事業に関する記事掲載件数では、大河ドラマ開始年度(R1)～終了年度(R2)で前年比約130%を記録。制約の多い状況でも大河1イヤーの集大成にふさわしい活動実績を残した。</p> <p>成果としては、平成30年度から継続してきた都市圏におけるイメージ調査で「光秀ゆかりのまち福知山」の認知度が増加。またまちのイメージとしては「福知山線脱線事故」が減少、「明智光秀」が増加した。また、まちのファンクラブ委員会やまちの魅力発信を行う市民が増加し、ふるさと納税や採用試験などでも波及効果が表れている。</p>
45	確定申告の電子送信に係る条件整備事業	税務課	<p>①市職員と国税職員との対面確認による接触機会の減少や、申告者において会場受付を要しない電子申告(確定申告)が可能となることから、コロナ感染防止が期待されるため、確定申告データの国税への引継環境の整備を行う。</p> <p>②電子申告の連入のシステムの導入経費</p> <p>③導入経費578千円(内訳:導入経費225,000円+通携オプション費用300,000円+消費税52,500円)</p> <p>④市役所</p>	R3.1	R3.3	578	578	<p>令和3年分の確定申告から税務署への電子送信を実施予定。デジタル化を進めることで、少しでも自宅から確定申告していただく割合を増やし、申告会場の混雑防止を図ることを目的としている。利用者識別番号送信時に自宅からの確定申告が可能となる手続きの周知を行う予定。</p>	<p>今年の確定申告が導入初めのこととなるため試験的な実施より側面はあるものの、可能な限り電子送信による受付を推進する(R4.2.16～R4.3.15受付)。</p>
46	乳幼児健康診査事業	子ども政策室	<p>①乳幼児健康診査時の感染拡大を防ぐ。</p> <p>②感染拡大用物品整備に係る経費500千円</p> <p>③パネル15枚 285,450円(11,000円×1枚+16,500円×4枚+24,090円×5枚+17,600円×5枚)、幼児椅子30,360円(5,060円×6脚)、感染拡大防止用消耗品一式 155,365円</p> <p>④市役所子ども政策室</p>	R2.5	R3.3	471	471	<p>・感染拡大防止用消耗品費一式 155,365円 (消毒液、手袋、ケアガウン、フェイスシールド、非接触型体温計、ティッシュペーパー、洗剤) ・感染拡大防止用備品購入費一式 315,810円 (感染拡大防止対策パネル15枚 285,450円、感染拡大防止用幼児椅子6脚 30,360円)</p>	<p>パネル使用により、健診の場における受診者の待合スペースを分け、受診者同士が交わらず安心、安全に健診を受診する環境を整えた。幼児椅子等の使用により、職員と子どもが利用する物品を区別することで、他者と物品の共有の機会を極力減らし、感染リスクの低下を図られた。</p> <p>一人ひとりが診察、計測、面接等を終了するたびに消毒液等を用いた感染対策が実施できた。</p> <p>対象者が安心して集団健診を受けることができ、感染症発生を防ぐことができた。</p>
47	庁舎管理事業	総務課	<p>①市役所来庁者の感染拡大を防止するため、庁舎の環境整備を行う。</p> <p>②消毒液の配置やパーテーション、体温計等の感染拡大防止のための消耗品及び備品購入経費。</p> <p>③消毒液251千円、ビニール手袋8千円、体温計・血圧計18千円、パーテーション3台19千円、クリアパーテーション163枚及びパーテーションスタンド330本894千円、自動消毒器39千円、自動消毒器台49千円、除菌シート2千円、スポンジ1千円、モップ27千円、PET仕切板15枚100千円、サーマルカメラ250千円×3台=750千円</p> <p>④市役所</p>	R2.5	R3.3	1,918	1,918	<p>【総務課】 【消耗品】①クリアパーテーション894,300円、②カウンター仕切板18,480円、③手指消毒液215,600円、④殺菌消毒剤27,074円、⑤非接触型温度計8,800円、⑥コンバト台49,401円、⑦加湿器24,082円、⑧消毒用噴霧器20,884円、⑨水拭きモップ27,104円、⑩ビニール手袋他12,564円、⑪体温計9,350円、⑫ポリエチレンフィルム5,225円、⑬除菌ウェットティッシュ、キッチンタオル他6,001円 【備品】①ハンディ形温度計計21,367円、サーマルカメラ311,960円</p> <p>【消防本部総務課】 【消耗品費】 パーテーション・15枚99,440円 (消耗品費) 非接触型体温計・1個8,293円 (備品購入費) 自動体温測定器・1個118,800円</p>	<p>【総務課】 各階への消毒液の配置や窓口カウンターへのパネルパーテーションの設置、庁舎1階にサーマルカメラ(非接触型体温計)の設置、また定期的な消毒作業を実施することにより、市役所への来庁者や職員の新型コロナウイルス感染症への感染拡大の防止に資することができた。</p> <p>【消防本部総務課】 来庁者の感染拡大を防止し、来庁者の対応などの業務を滞滞することなく実施できた。</p>

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R2年度決算額)	交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
48	救急活動事業2	警防課	①救急現場における活動隊員の感染防止対策の徹底を図る。 ②現場活動隊員の感染防止対策の徹底を図り、感染症拡大下においても消防業務を継続するために、隊員が現在使用しているフェイスボーザブルタイプの感染防止衣をより強度の高いリニューザブルタイプのものに更新し、迅速な出勤体制の確保と感染防止及び衛生管理徹底のため現場出勤隊員全員に個人貸与するとともに、密閉空間にオゾンガスを噴出し、菌、ウイルス等を除菌・分解するオゾンガス式除染装置を導入し、消防施設の空間除染を行い、消防業務の実施における徹底した感染防止を図る。また、救急活動時における隊員及び傷病者の感染防止対策用資材を整備する。 ③感染防止衣(リニューザブルタイプ)上下セット94箱×23,693円=2,226,202円(現場出勤隊員に各1着を貸与)、オゾンガス式除染装置(小型移動式)1台=1,210千円、感染防止用資材:隊員用レインコート51着 289千円、人工呼吸用フィルター3箱 99千円、KN95マスク42千円、消毒液137千円、感染防止衣(ジャンパータイプ)180枚176千円、ブランケットカバー20枚28千円 ④消防署、消防隊員	R2.5	R3.3	4,207	4,207	(消耗品費) 感染防止衣(リニューザブル)・・・2,226,202円 レインコート・・・289,960円 感染防止衣(ジャンパー)・・・176,220円 消毒液・KN95マスク・・・178,362円 人工呼吸フィルター・・・99,000円 ブランケットカバー・・・28,160円 (備品購入費) オゾンガス式除染装置・・・1台(消防署)1,210,000円	災害現場における活動隊員の感染防止対策は、消防体制を維持するために重要であり、資機材の整備、フェイスボーザブルの使用、環境整備について、徹底した感染対策の強化充実を図ることで、感染症拡大下における消防活動においても業務を遂行でき市民の安心安全を守るための、災害に備えた出勤体制を常時確保することができた。
49	修学旅行キャンセル料等補助金	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響により市内小中学校の修学旅行を中止した場合にキャンセル料等の必要な経費を補助する。 ②修学旅行費のキャンセル料2.5%を補助する。 ③小学校(旅行費25,000円×2.5%)×694人=435千円、中学校(旅行費60,000円×2.5%)×694人=1,041千円、返金のための振込手数料330円×694人=230千円 ④市内小中学校25校	R2.9	R3.3	1,578	1,578	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、予定していた市内小中学校の修学旅行の中止に伴って発生したキャンセル料等について補助金を交付した。 ①補助対象校 市内公立校25校のうち23校にキャンセル料が発生 小学校(14校)補助実績額=385,636円 中学校(9校)補助実績額=1,192,392千円 ②補助対象人員 小学校(14校)=526人 中学校(9校)=688人	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため修学旅行の中止に伴い発生したキャンセル料等について補助金を交付することによって、保護者の経済的負担を軽減することができた。
50	学校給食管理運営事業	学校給食センター	①新型コロナウイルス感染症による小学校休業中の児童を支援する。 ②小学校休業中の自宅見守り対応期間において希望する児童に対して昼食用弁当を供給する。 ③小学校弁当配達等業務委託1,111千円(287円×3,870食) ④希望する小学校児童	R2.5	R2.7	1,111	1,111	小学校休業中の学校における見守り対応期間中に、福知山市内の15小学校の希望する児童に対して見守り弁当を計3,870食提供した。弁当の製造配送を委託した業者に対して1,110,690円(287円×3870食)を支払った。	給食の代わりとなる見守り弁当を提供することで、家庭で過ごすことができない児童が落ちついて過ごすことができた。また、弁当配達業者に対しては業務を発注することにより経済的な支援を図ることができた。
51	避難所感染防止対策事業2	危機管理室	①新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大の恐れがある中、災害による避難所の開設運営を想定し、市が開設する広域避難所において、避難者の新型コロナウイルスへの感染を防止するために必要となる物品を調達し、備蓄する。 ダンボール間仕切り及びダンボールベッドの備蓄を拡充することとする。 ②広域避難所における密集、密接を予防する対策として、避難者間の距離の確保と飛沫の拡散による感染を防止するダンボール間仕切りの備蓄を拡充する。また、床に落下したウイルスからの感染回避や、配電を要する方の環境改善につながるダンボールベッドの備蓄を拡充する。 ③ダンボール間仕切り9,020円×180個=1,624千円、ダンボールベッド3,360円×180個=604,800千円 ④配備先は12か所の早期開設広域避難所とし、必要に応じてその他の広域避難所に配布する。	R2.5	R3.3	2,871	2,871	避難者の新型コロナウイルス感染症への感染を防止するため必要な物品を調達し、広域避難所に配備した。また、広域避難所の密を避け避難者を分散させるため、地区避難所にも同様に配属し、避難者が避難しやすい環境を整備することで地域が開設する地区避難所を有効に機能させた。 段ボールベッド 段ボール間仕切り 180組 購入	コロナウイルス感染症流行下の緊急的な事業であったが、全国で同様の資機材を必要としている中、出水期までに目標の資材を調達・配備し、市民の避難時の不安を軽減することで避難行動を促進することができた。
52	斎場火葬棟運営管理事業	斎場	①新型コロナ感染者火葬時の感染対策を行う。 ②感染対策のための空気清浄機を設置する。 葬祭棟7台(式場2台、ロビー2台、待合室1台、待合ホール2台、火葬棟8台(前室1台、告別室2台、炉前ホール2台、炉室1台、収骨室2台) ③119,362円×15台×1.1=1,970千円 ④斎場	R2.9	R3.3	1,970	1,970	空気清浄機を設置したことによる感染拡大対策が図れ、施設使用者の感染対策が行えた。 空気清浄機購入 15台	感染対策として空気清浄機を設置したことで、感染拡大対策が図れ、施設の開場が行えた。
53	福知山市教育情報化整備事業	教育総務課	①国が進めるGIGAスクール構想の推進に合わせ、子どもたちの学びを止めることなく効率的で効果的な授業が実施できるよう必要な設備を整備する。 ②市立小中学校の児童生徒1人1台使用するタブレット型パソコン及び周辺機器類、大型提示装置、モバイルルータの購入する経費。(児童・生徒数6,178人、教員数 654人、タブレットPC の購入・児童・生徒用 6,178台、教師用 239台) ③タブレットPC一式93,900円×(小学校4,257台+中学校2,160台)=602,357千円、大型提示装置250,000円×(小学校187台+中学校80台)=66,750千円、家庭学習のための通信機器(モバイルルーター)10,000円×(小学校422台+中学校245台)=6,670千円、モバイルルーターLTE回線通信料1,000円×(小学校422台+中学校245台)×2か月=1,334千円 ④市内小中学校 ※その他の財源191,945千円は国庫補助金「公立学校情報機器整備費補助金」	R2.6	R3.3	666,982	467,375	以下の品を購入した。 児童生徒及び教師用タブレット型端末、キーボード付きケース、授業用ソフトウェア等を6,417式 授業用電子黒板284台 授業用モバイルルーター111台 家庭学習用モバイルルーター667台	児童生徒1人1台のタブレット型端末を活用した授業を行える環境が整った。

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R2年度決算額)	交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
55	スマートシティ推進事業	消防本部総務課	<p>①withコロナ時代の新しい生活様式への転換を図り、Society5.0社会へ対応したスマートシティを実現するため、防災活動において行政推進に恒常的に連携・協力いただいている消防団をモデルとして、行政サービスデジタル化への課題等を整理・検討するため。</p> <p>②防災対策において市と連携・協力する消防団にタブレット端末を配布し、電子データにて市からの情報提供を行い、会議等においてはWeb会議で参加いただくとともに、行政手続きにおいても可能な限りタブレットにより実施するなど、デジタル化・オンライン化のモデル運用を行うための経費</p> <p>③端末管理ソフトウェアライセンス費97千円(8,000円×11台×1.1)、タブレット端末iPad11代724千円(59,800円×11台×1.1)、タブレット端末保護フィルム・保護ケース代220千円(18,100円×11個×1.1)、タブレット端末通信料21千円(850円×2月×11台×1.1)、インターネットSIM契約事務手数料42千円(3,400円×11台×1.1)</p> <p>④消防団</p>	R2.12	R3.3	952	952,133	<p>(消耗品費) ソフトウェアライセンス・・・68,244円 保護フィルム・・・15,246円 (役務費) 端末通信料・・・3,907円 (商品購入費) タブレット端末11台・・・864,736円</p>	行政サービスデジタル化モデルの消防団において、WEBによる会議を実施するなど、コロナ禍においても消防団活動を停滞することなく実施でき、withコロナ時代の行政サービスの推進において、有効な効果があった。
56	避難のあり方検討会モデル実施事業	危機管理室	<p>①避難にあたって地域住民が災害リスクに応じて切迫感を持ち、自分事として捉えられる情報(ローカルエリアリスク情報)を、気象情報や避難情報を補完する情報として運用し、スムーズな情報伝達、地域での効果的な情報収集、市本部との相互通信等を行うため、内水・土砂災害のモデル地域にタブレット端末を配備する。</p> <p>②モデル地区となる自主防災組織にタブレット端末を配備し、ローカルエリアリスク情報の伝達やタブレット端末を活用した自主防災組織の情報収集体制の構築、市本部との相互通信、地元消防団との連携等、災害時の情報連携の実証を行う経費</p> <p>③デバイス管理ソフトウェアライセンス費27千円(8,000円×3台×1.1)、タブレット端末iPad11代198千円(59,800円×3台×1.1)、タブレット端末保護フィルム・保護ケース代60千円(18,100円×3台×1.1)、タブレット端末通信料6千円(850円×2月×3台×1.1)、インターネットSIM契約事務手数料12千円(3,400円×3台×1.1)</p> <p>④モデル地区となる3自治会の自主防災組織</p>	R2.12	R3.3	177	177,269	モデルとなる5つの自主防災組織(和久市町、荒木、観音寺、三和町芦洲、夜久野町柿本)にタブレット端末を配備	近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生し、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されているなか、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、新たな避難の仕組みを構築するためのモデル事業として、本市からのスムーズな地域危険情報伝達、地域での被害情報収集、災害時に市と地域等の相互通信による情報共有を行い、住民の確実な避難行動に繋げている。
57	移住・定住促進事業	まちづくり推進課	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、全国的に地方移住(ローカルシフト)への注目が高まる中、若い世代(20～30代)に対し福知山市の暮らしの魅力や移住の取組をさらに知ってもらい、福知山市への移住者数を増やします。</p> <p>②これまで福知山市を知らなかった若い世代の移住希望者に対し、SMOUT(移住希望者と地域をマッチングする移住サイト)等の活用により、移住希望者へ積極的に働きかけるとともに、PR会社へ委託し、移住者を通して福知山市の暮らしの魅力や移住の取組をPRする経費。</p> <p>③SMOUT利用料400千円(月額利用料 100千円×3ヵ月+初期費用 100千円)、メディア招聘のためPR会社への委託料3,000千円(製作協力費1,000千円+デジタルマーケティング1,000千円+人件費・事務費・コーディネート料1,000千円)</p> <p>④移住希望者等</p>	R2.12	R3.3	3,274	3,274	<p>1 SMOUTによる情報発信 移住や関係人口づくり、人材募集に関する情報を全庁的にとりまとめの上、8本の記事掲載を行った。SMOUTについては、令和3年度についても引き続き活用しており、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を見ながら、オンラインでも参加できるイベントや移住支援もを行っている。</p> <p>2 PR会社への業務委託によるプロモーション 左記のターゲット向けに福知山市の移住の取組や暮らしの魅力を紹介するため、メディア招へいを行い、ウェブ記事3本を発売した。拡散性が高いというウェブ記事ならではの特性を活かして、デジタルマーケティングの手法により、市のHPやSNS、その他の媒体を活用してウェブ記事の読者層以外のユーザーにも情報発信を行った。</p>	<p>1及び2を通じて情報発信を行った結果、令和2年度の本市の移住促進ウェブサイト「FUKUKUKU LIFE」の閲覧者数が令和元年度比で10%増加した。1については、SMOUTを経由してお試し住宅の入居の申込みやオンラインでの移住相談があった。</p> <p>2においてリソースしたウェブ記事の広告換算費用は、約2,100万円となっており、交付金充当額の約6.4倍の効果を得た。一部の記事については、ウェブニュースとして配信され、実際に記事を見た移住希望者から問合せがあり、本市への移住につながった。ウェブ記事については、市の移住促進ウェブサイトにて紹介しており、移住希望者にとって移住に向けての情報収集に役立っている。</p>
60	小中学校健康管理事業	学校教育課	<p>①小中学校における新型コロナウイルス感染症拡大を予防する。</p> <p>②小中学生および就学時健康診断対象者の健康診断に使用する各種健診器具の滅菌体制を強化するため、高圧蒸気滅菌器を整備する。</p> <p>③高圧蒸気滅菌器購入費 693千円</p> <p>④市役所(教育委員会)</p>	R2.4	R3.3	693	693	小中学校における新型コロナウイルス感染症拡大を予防する目的で、小中学生および就学時健康診断対象者の健康診断に使用する各種健診器具の滅菌体制を強化するため、高圧蒸気滅菌器を整備した。 ・高圧蒸気滅菌器 1台購入 費用 693,000円	特に府歯科医師会からは、健診器具の準備について要望書が出されていた。従事者及び学校が安心安全に健診実施ができるよう、購入した機器等を活用し、感染症拡大防止のため、物品準備等配慮することができた。